

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 喜多野 利和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 松野 真一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6430-3631

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,099	△11.0	927	△65.8	367	△85.1	△3,943	—
20年3月期	36,070	△2.6	2,715	△5.2	2,462	△6.0	1,135	△73.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△49.71	—	△12.5	0.6	2.9
20年3月期	14.05	—	3.1	3.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 47百万円 20年3月期 847百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	51,483	27,264	52.8	343.12
20年3月期	65,265	35,783	54.7	447.47

(参考) 自己資本 21年3月期 27,180百万円 20年3月期 35,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,622	8,927	△4,638	6,976
20年3月期	864	△1,824	△593	4,309

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00	638	56.9	1.8
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	633	—	2.0
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	32,000	△0.3	1,300	40.2	500	36.1	500	—	6.30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 84,137,261株 20年3月期 84,137,261株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,922,149株 20年3月期 4,385,756株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,713	△23.3	458	△77.8	225	△86.0	△2,282	—
20年3月期	21,800	△2.8	2,064	△5.9	1,617	△26.8	273	△93.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△28.77	—
20年3月期	3.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	42,952	26,336	61.2	331.94
20年3月期	53,654	30,356	56.6	380.63

(参考) 自己資本 21年3月期 26,295百万円 20年3月期 30,356百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	16,000	△4.3	400	△12.7	0	—	0	—	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実施の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は決算短信5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、期前半は原油をはじめとした資源価格の高騰からくる原燃料価格の上昇を主因として、景気は後退局面に入りました。期後半では、世界的な金融・経済危機の深刻化による需要の急減、それに伴う企業の大幅な生産調整等により、景況は一段と厳しさを増しました。

このような情勢下、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）は、アグロサイエンス事業では殺虫剤事業買収、建材事業では企業買収・合併、有機EL事業では業務提携を実行いたしました。また、今後さらに成長すると思われるアジアの拠点として、既設の上海事務所に加え、韓国事務所を開設する等、事業の拡大のための布石を打ってまいりました。さらに、当社グループの経営基盤・財務体質の一層の強化を目的とした、物流倉庫事業の経営基盤の強化、退職金・退職年金制度の改定、カーボンナノチューブ（CNT）事業の体制の刷新、不要設備の除却・撤去等、将来の成長に向けた諸施策にも取り組んでまいりました。

また、期後半の経営環境の急変を受け、固定費の削減をはじめとする一層のコストダウン、需要減退に対応した減産およびそれに伴う一時帰休等の緊急対策を実行してまいりました。

当期の連結売上高は、アグロサイエンス事業や建材事業が伸長したものの、世界的な景気減退による需要の減少や、電子材料事業ではアジアの安価品との競争激化等も影響し、前期比39億70百万円減（11.0%減）の320億99百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に伴う要因に加え、ERP（全社基幹業務統合システム）関連費用の増加等により、営業利益は前期比17億88百万円減（65.8%減）の9億27百万円となりました。また、経常利益は、持分法投資利益の減少等も加わり、前期比20億94百万円減（85.1%減）の3億67百万円となりました。当期純利益は、関係会社株式の売却に伴う特別利益があったものの、退職金・退職年金制度の改定、株価下落に伴う有価証券の評価損等による特別損失が上回り、前期比50億78百万円減（-%）の39億43百万円の損失となりました。

② 当期のセグメント別の概況

当期の各セグメント別売上高等の状況につきましては次のとおりであります。

セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

	当期 (平成21年3月期)	前期 (平成20年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
精密化学品	12,724 百万円	13,610 百万円	△885 百万円	△6.5 %
機能性樹脂	8,917	11,282	△2,365	△21.0
基礎化学品	8,179	8,794	△614	△7.0
その他	2,277	2,382	△104	△4.4
合計	32,099	36,070	△3,970	△11.0

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
精密化学品	電子材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料
	色素材料	スピロン染料、カチロン染料、塩基性染料、食品添加物
	特殊化学品	ホスゲン誘導体、医薬・樹脂材料・電子材料用各種中間体
	アグロサイエンス(注1)	農薬原体、製剤
機能性樹脂	樹脂材料	PTG、接着剤、剥離剤、硬化剤
	建材(注2)	ウレタン系・セメント系各種土木建築用材料
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素(注3)、一般化学工業基礎原料

(注) 1. アグロサイエンス事業は、保土谷UPL(株)にて製造・販売を行っております。

2. 建材事業は、保土谷バンデックス建材(株)にて製造・販売を行っております。

3. 過酸化水素は、日本パーオキサイド(株)にて製造・販売を行っております。

〔精密化学品セグメント〕

アグロサイエンス事業は、合弁会社の設立による製品ラインアップの拡充や新規殺虫剤の導入が寄与し、増加いたしました。色素材料事業は、アルミ着色用染料や紙パルプ用染料の販売が、第2四半期までは小物家電や新聞紙分野の需要増により堅調に推移いたしました。有機EL材料事業は、携帯電話メインディスプレイ向けを主体とした販売が、第2四半期までは好調に推移いたしました。第3四半期以降の携帯電話の世界的な販売不振が大きく影響し、通期では減少いたしました。電子材料事業は、引き続きアジアの安価品との競争激化が継続し、さらに世界的な景気減速に伴う第3四半期以降の顧客の在庫調整の長期化や円高等の影響により、大幅に減少いたしました。特殊化学品事業は、主力の医薬品分野における需要の落ち込み、自動車の減産、半導体不振等により、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、127億24百万円となり、前期比8億85百万円(6.5%)の減少となりました。上記に加え、原油をはじめとする資源価格の高騰からくる原燃料価格の上昇が、収益の圧迫要因となっております。

〔機能性樹脂セグメント〕

建材事業は厳しい事業環境の中、企業買収・合併効果に加え、都市圏を中心にマンション・駐車場物件等の受注増、採算是正等による製品価格の改定により、増加いたしました。一方、鋳材の製造受託が終了したことに加えて、樹脂材料事業では主力製品のPTGや接着剤が、第3四半期以降の顧客の減産等により、大幅に減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、89億17百万円となり、前期比23億65百万円(21.0%)の減少となりました。上記に加え、原油をはじめとする資源価格の高騰からくる原燃料価格の上昇が、収益の圧迫要因となっております。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、第2四半期までは、紙パルプ向けの販売が伸長し、好調に推移いたしました。また、第3四半期以降、原材料価格高騰に対応して、製品価格を是正いたしました。紙パルプ等関連業界の減産が大きく影響し、通期では微減となりました。

このセグメント全体の売上高は、81億79百万円となり、前期比6億14百万円（7.0%）の減少となりました。上記に加え、原油をはじめとする資源価格の高騰からくる原燃料価格の上昇が、収益の圧迫要因となっております。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、自動車・産業機械・電子機器産業等の落ち込みや円高による輸出競争力の減退、内需の減少等を背景に、景気の低迷局面が持続し、極めて厳しい経営環境が継続するものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは、更なる効率的な人員配置・生産体制の確立、一層のコストダウンを追求してまいります。また、これまでの諸施策の実行により強化した財務基盤の積極的な活用により、将来に繋がる研究開発や高付加価値事業へ経営資源を重点配分し、競争力・収益力を高め、持続的かつ長期的な成長に向けて努力してまいります。

平成22年3月期の連結、個別の業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。なお、業績予想における為替レートは、90円/US\$を想定しております。

(連結業績の見通し)

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	32,000	(0.3%減)
営業利益	1,300	(40.2%増)
経常利益	500	(36.1%増)
当期純利益	500	(— %)

参 考

(個別業績の見通し)

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	16,000	(4.3%減)
営業利益	400	(12.7%減)
経常利益	0	(— %)
当期純利益	0	(— %)

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末における総資産の残高は514億83百万円となり、前期末比137億82百万円減少いたしました。

流動資産の残高は233億29百万円となり、前期末比6億22百万円増加いたしました。主な要因は、売上債権の減少(25億50百万円)や財務の健全性を考慮した繰延税金資産取崩による減少(7億44百万円)等があったものの、譲渡性預金の増加(24億円)、たな卸資産の増加(13億22百万円)等が上回ったことによるものです。

固定資産の残高は281億53百万円となり、前期末比144億4百万円減少いたしました。主な要因は、日本ポリウレタン工業(株)株式の売却関連による減少(110億9百万円)等によるものです。

負債の残高は、242億18百万円となり、前期末比52億62百万円減少いたしました。主な要因は、有利子負債の返済による減少(35億54百万円)や仕入債務の減少(16億95百万円)等によるものです。

純資産の残高は、272億64百万円となり、前期末比85億19百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失(39億43百万円)や日本ポリウレタン工業(株)が持分法適用会社から外れたことに伴う利益剰余金の減少(25億18百万円)によるものです。

② 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の現金及び現金同等物は、69億76百万円となり、前期末比26億67百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億22百万円の支出となりました。主な要因は、退職金・退職年金制度の改定に伴う一括拠出やたな卸資産の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億27百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の売却によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億38百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の返済や配当金の支払によるものです。

キャッシュ・フロー指標

	第148期 (平成18年3月期)	第149期 (平成19年3月期)	第150期 (平成20年3月期)	第151期 (当期) (平成21年3月期)
自己資本比率 (%)	22.8	53.3	54.7	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	48.3	27.4	25.2
債務償還年数 (年)	6.0	3.6	19.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	10.2	2.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第149期については、日本ポリウレタン工業(株)の株式売却により、同社および同社の子会社が連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したことに伴い、各指標が変動しております。
5. 第150期については、第149期の特別利益に係る法人税等の支払が第150期に発生したことに伴い、営業キャッシュ・フローが減少したことにより、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオが変動しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず、内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応などが見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

また、利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案して、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円（支払開始予定日 平成21年6月29日）とさせていただきます。当期は中間配当金として4円を実施しております。1株当たりの年間配当金は、前期と同額の8円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを必ずしも網羅したものではありません。

(原材料調達)

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況および需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(製品品質)

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性が皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(製品価格等の動向)

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。その結果、利益の減少やシェアの低下等を招き、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、金利変動、為替変動、新製品の開発状況、法的規制、事故・災害の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

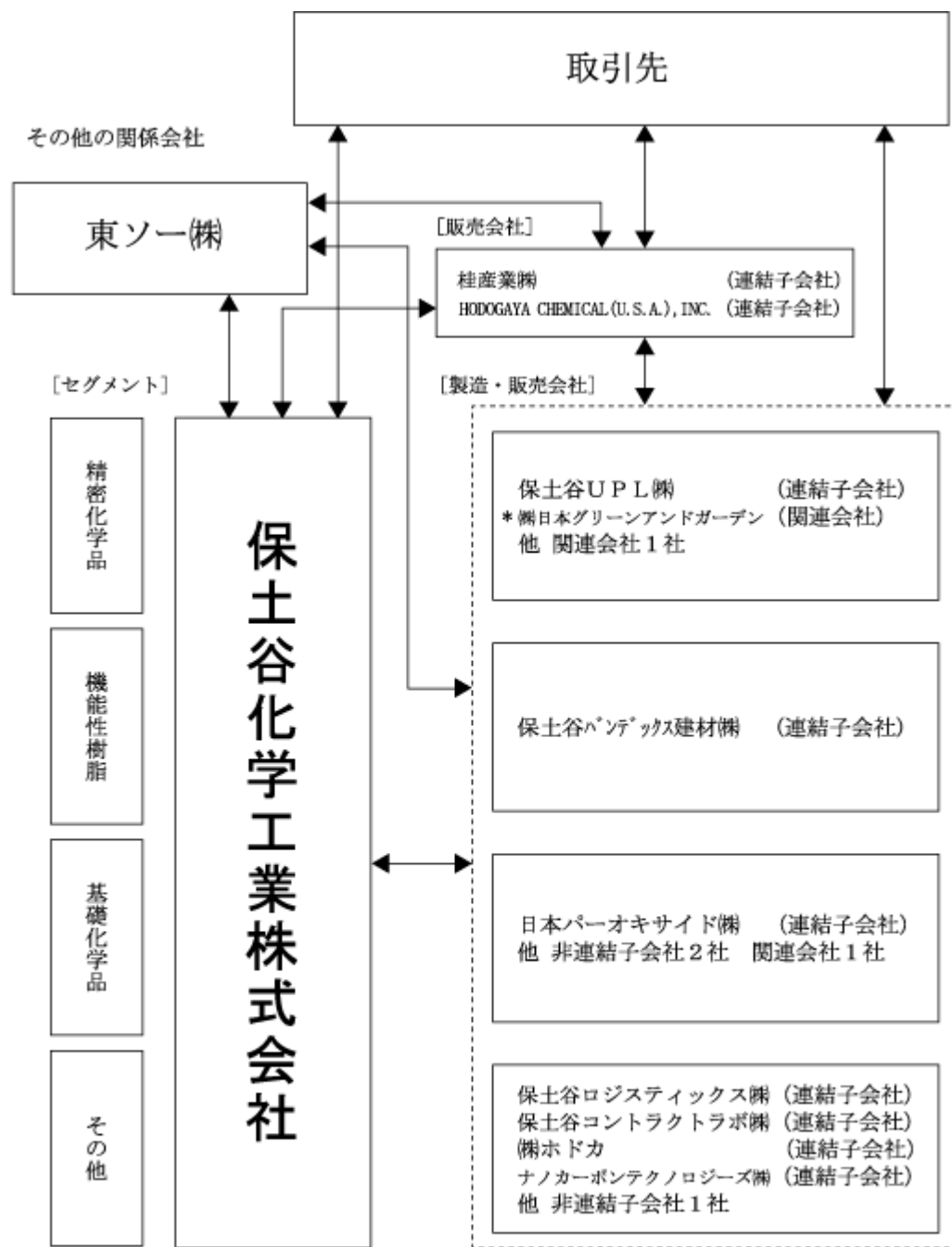
2. 企業グループの状況

当社の企業グループは、当社および子会社12社、関連会社3社（平成21年3月31日現在）によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業を展開しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 保土谷UPL(株)	東京都中央区	90	農薬の開発・製造 及び販売	60.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、資 金の貸付、役員の兼任2名
保土谷バンデックス建材(株) (注)2	東京都港区	250	土木建築材料の製 造・販売	100.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、資 金の貸付、役員の兼任2名
日本パーオキサイド(株)	東京都港区	800	無機工業薬品の製 造・販売	97.0	—	当社から電力、工業用水を供給、 設備の賃貸、役員の兼任2名
桂産業(株)	東京都港区	30	化学品の仕入・販 売	100.0	—	当社製品の販売、原料の購入、 役員の兼任2名
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	米国 ニューヨーク州	100 (千US\$)	化学品の仕入・販 売	100.0	—	当社製品の販売、原料の購入、 役員の兼任1名
保土谷ロジスティックス(株)	東京都港区	2,000	倉庫業、貨物運送 取扱業	100.0	—	当社物流部門の委託、設備の賃 貸、資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷コントラクトラボ(株)	茨城県つくば市	50	化学品の分析及び 研究・開発業務受 託	100.0	—	当社研究部門の委託、設備の賃 貸、資金の貸付、役員の兼任2名
(株)ホドカ	福島県郡山市	70	ポンプの製造・販 売	100.0	—	当社製造付帯部門の委託、設備の 賃貸、資金の貸付、役員の兼任2 名
ナノカーボンテクノロジーズ(株) (注)3	東京都港区	125	多層カーボンナノ チューブ及びそれ を含有した樹脂複 合材の製造・販売	66.0	—	資金の貸付、役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) (株)日本グリーンアンドガーデン	東京都中央区	95	農薬製剤品の製 造・販売及び開発	26.2	—	当社製品の販売、役員の兼任1名
(その他の関係会社) 東ソー(株)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合 成樹脂等の製造・ 販売	—	35.9	当社は原材料を購入、役員の兼任 1名

- (注) 1. 議決権の所有(被所有)割合については、小数第二位を四捨五入して表示しております。
2. 保土谷建材工業(株)は平成20年12月1日付で同社の子会社である日本バンデックス(株)を吸収合併し、保土谷バンデックス建材(株)へ商号変更いたしました。
3. ナノカーボンテクノロジーズ(株)は平成21年3月31日付で三井物産(株)との合弁を解消し、同社が担うカーボンナノチューブ事業は、平成21年4月1日付で当社が引き継いでおります。
4. 平成20年5月21日付で日本ポリウレタン工業(株)の株式売却により、同社および同社グループ5社が平成21年3月期決算より持分法適用関連会社から外れております。

当社の企業グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



←→ 製品・サービスの流れ

(注) *印 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」ことを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては、「環境・安全をキーワードに、有機合成技術を核とする得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」こととしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年度を初年度とする5ヵ年の中長期経営計画「イノベーション90」(平成18～22年度)をスタートさせ、「高機能・高付加価値創出型企業」を目指しております。

当期は、事業環境の急激な変化はあったものの、本決算短信3ページの「当期の経営成績」の項で記したとおり、経営基盤の強化策に取り組んでまいりました。今後も引き続き、以下に掲げる諸施策を着実かつ迅速に実行することにより、現下のような厳しい環境下でも、十分な収益を確保できる基盤の構築に鋭意努めてまいります。

なお、目標数値については、現下の経済情勢に鑑み、検討しております。

(3) 対処すべき課題

① 営業力の強化

生産・販売・研究開発の三位一体での営業体制を推進することにより、顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーな対応で顧客の信頼を得ることで、顧客との関係をより強化し、高付加価値製品・差別化製品の新規開発につなげてまいります。

さらにはアライアンスやM&Aの推進等により、事業の拡大を目指してまいります。

② 研究開発の強化

将来の成長を支える新製品の早期創出に向け、重点分野である機能性色素、機能性材料分野に経営資源を傾斜配分してまいります。

特に、要員の増強を含む体制を強化し、開発スピードを速めることで、新製品の早期上市を目指します。

③ コスト構造の改革

コスト競争力を確保すべく、各種の施策を実行してまいります。

原料価格の引き下げ、原単位の向上、不要・不急な経費の徹底削減、外注業務の内製化による費用抑制、物流合理化等のコストダウンを実行してまいります。

さらに、在庫削減による資金の効率化、間接部門の効率化や全社的な業務改革を実行してまいります。

また生産現場においても、将来のコストリーダーシップ確保に向けた、製造方法の抜本的見直しや製造設備の改良等にも取り組んでまいります。

なお、中期的視点に立ち、将来につながる研究開発強化、投資を伴うコストダウン策も実行してまいります。

④ キャッシュ・フロー重視の経営

当社グループは、全てのステークホルダーに満足される会社を目標とし、営業利益・経常利益の改善に注力しつつ、役職員全員参加で取り組んでいくキャッシュ・フロー重視の経営を行ってまいります。

そして、経営指標（例：ROA・ROE）の改善を果たしてまいります。

具体的には、経営層・管理職、そして現場の一人ひとりが、取り組むべき目標を掲げ、生産現場では原単位の向上・効率的生産体制の確立等、営業現場では棚卸資産の回転率向上等、前述のコスト構造の改革を、全社的に推し進めることで、キャッシュ・フローの向上を図ってまいります。

当社グループは、内部統制の強化、コンプライアンスの重視、環境・保全活動の重視のほか、社会貢献活動による地域との一体化など、全てのステークホルダーのご期待に沿うよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,989	4,256
受取手形及び売掛金	12,380	9,830
有価証券	320	2,720
たな卸資産	4,895	—
商品及び製品	—	5,147
仕掛品	—	131
原材料及び貯蔵品	—	938
繰延税金資産	853	109
その他	324	258
貸倒引当金	△55	△62
流動資産合計	22,707	23,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,663	15,474
減価償却累計額	△8,980	△9,271
建物及び構築物 (純額)	6,683	6,202
機械装置及び運搬具	22,204	22,202
減価償却累計額	△19,391	△19,958
機械装置及び運搬具 (純額)	2,813	2,244
土地	11,100	11,100
建設仮勘定	95	112
その他	2,754	2,772
減価償却累計額	△2,264	△2,306
その他 (純額)	490	466
有形固定資産合計	21,182	20,126
無形固定資産		
のれん	506	1,128
その他	943	749
無形固定資産合計	1,449	1,878
投資その他の資産		
投資有価証券	18,426	3,730
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	11	20
その他	2,065	2,966
貸倒引当金	△582	△573
投資その他の資産合計	19,925	6,147
固定資産合計	42,557	28,153
資産合計	65,265	51,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,739	4,044
1年内償還予定の社債	100	—
短期借入金	7,649	6,681
未払法人税等	119	490
未払消費税等	97	21
賞与引当金	588	485
修繕引当金	40	43
完成工事補償引当金	10	6
その他	1,981	1,092
流動負債合計	16,326	12,866
固定負債		
社債	450	—
長期借入金	8,499	6,462
繰延税金負債	1,764	1,995
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,632
退職給付引当金	238	47
役員退職慰労引当金	9	15
環境対策引当金	352	352
その他	207	847
固定負債合計	13,154	11,352
負債合計	29,481	24,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,594	9,590
利益剰余金	13,524	6,107
自己株式	△1,531	△1,662
株主資本合計	32,783	25,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	△375
繰延ヘッジ損益	△40	△38
土地再評価差額金	2,378	2,378
為替換算調整勘定	70	△17
評価・換算差額等合計	2,903	1,947
新株予約権	—	41
少数株主持分	97	42
純資産合計	35,783	27,264
負債純資産合計	65,265	51,483

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,070	32,099
売上原価	26,134	23,524
売上総利益	9,935	8,574
販売費及び一般管理費		
発送費	1,700	1,424
役員報酬	349	370
人件費	1,862	1,940
賞与引当金繰入額	255	215
退職給付費用	169	194
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
旅費及び交通費	173	190
賃借料	303	390
減価償却費	71	208
研究費	1,145	1,085
のれん償却額	—	231
その他	1,181	1,390
販売費及び一般管理費合計	7,219	7,646
営業利益	2,715	927
営業外収益		
受取利息	12	32
受取配当金	73	336
固定資産賃貸料	72	80
持分法による投資利益	847	47
為替差益	—	31
雑収入	166	81
営業外収益合計	1,173	609
営業外費用		
支払利息	362	298
退職給付費用	414	414
為替差損	191	—
たな卸資産廃棄評価損	85	45
雑損失	372	410
営業外費用合計	1,426	1,169
経常利益	2,462	367
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,283
固定資産売却益	63	72
特別利益合計	63	1,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	458	272
減損損失	272	—
過年度退職給付費用	200	—
投資有価証券評価損	32	2,583
ゴルフ会員権評価損	0	1
退職給付制度改定損	—	848
その他	90	73
特別損失合計	1,055	3,778
税金等調整前当期純利益	1,470	△2,055
法人税、住民税及び事業税	293	710
法人税等調整額	179	1,230
法人税等合計	473	1,940
少数株主利益	△138	△52
当期純利益	1,135	△3,943

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,196	11,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,196	11,196
資本剰余金		
前期末残高	9,594	9,594
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	9,594	9,590
利益剰余金		
前期末残高	12,797	13,524
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△954
当期純利益	1,135	△3,943
持分法の適用範囲の変動	—	△2,518
当期変動額合計	726	△7,416
当期末残高	13,524	6,107
自己株式		
前期末残高	△936	△1,531
当期変動額		
自己株式の取得	△596	△139
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	△595	△130
当期末残高	△1,531	△1,662
株主資本合計		
前期末残高	32,652	32,783
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△954
当期純利益	1,135	△3,943
自己株式の取得	△596	△139
自己株式の処分	1	5
持分法の適用範囲の変動	—	△2,518
当期変動額合計	131	△7,549
当期末残高	32,783	25,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,424	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△930	△869
当期変動額合計	△930	△869
当期末残高	494	△375
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	1
当期変動額合計	△25	1
当期末残高	△40	△38
土地再評価差額金		
前期末残高	2,381	2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	2,378	2,378
為替換算調整勘定		
前期末残高	65	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△87
当期変動額合計	4	△87
当期末残高	70	△17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,856	2,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△953	△955
当期変動額合計	△953	△955
当期末残高	2,903	1,947
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	41
当期変動額合計	—	41
当期末残高	—	41

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	204	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	△55
当期変動額合計	△106	△55
当期末残高	97	42
純資産合計		
前期末残高	36,712	35,783
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△954
当期純利益	1,135	△3,943
自己株式の取得	△596	△139
自己株式の処分	1	5
持分法の適用範囲の変動	—	△2,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,059	△969
当期変動額合計	△928	△8,519
当期末残高	35,783	27,264

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,470	△2,055
減価償却費	1,574	1,642
減損損失	272	—
のれん償却額	165	231
引当金の増減額 (△は減少)	△440	△1,290
受取利息及び受取配当金	△86	△369
支払利息	362	298
持分法による投資損益 (△は益)	△847	△47
有形固定資産売却損益 (△は益)	△63	△72
有形固定資産除却損	105	136
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	2,583
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,279
ゴルフ会員権評価損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	428	2,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	573	△1,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△903	△1,720
その他の資産・負債の増減額	12	△793
未払消費税等の増減額 (△は減少)	111	△138
株式報酬費用	—	41
その他	22	40
小計	2,792	△1,333
利息及び配当金の受取額	278	380
利息の支払額	△359	△302
法人税等の支払額	△1,847	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	864	△1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,742	△664
有形及び無形固定資産の売却による収入	60	9
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の売却による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△82	△12
投資有価証券の売却による収入	—	9,782
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	4	1
営業譲受による支出	△45	—
事業譲受による支出	—	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△146
その他	△19	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,824	8,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	414	△301
長期借入れによる収入	4,600	—
長期借入金の返済による支出	△4,539	△2,699
社債の買入消却による支出	—	△502
社債の償還による支出	△100	△50
配当金の支払額	△405	△949
少数株主からの払込みによる収入	36	—
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の売却による収入	1	5
自己株式の取得による支出	△596	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	△4,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,557	2,667
現金及び現金同等物の期首残高	5,866	4,309
現金及び現金同等物の期末残高	4,309	6,976

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間から、当社の連結子会社である保土谷建材工業(株)が日本バンデックス(株)の株式を取得し子会社としたため、同社を連結の範囲に含めておりましたが、第3四半期連結会計期間において保土谷建材工業(株)が日本バンデックス(株)を吸収合併したため、同社は消滅いたしました。なお、保土谷建材工業(株)は、商号を新たに保土谷バンデックス建材(株)に変更いたしました。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度末において持分法適用会社であった日本ポリウレタン工業(株)は、保有株式の売却に伴い関連会社から外れたため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>同じく同社の子会社であった亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)、日本ポリウレタン(上海)有限公司、日本ポリウレタン(瑞安)有限公司及びオート化学工業(株)も同様に持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>この会計処理の変更による影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この会計処理の変更による影響はありません。</p> <p>(4) たな卸資産の表示方法</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,647百万円、685百万円、562百万円であります。</p> <p>(5) たな卸資産の評価方法</p> <p>当社及び一部の連結子会社のたな卸資産は従来、主として移動平均法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法を採用しております。この変更は、全体的な情報システムである基幹系業務の統合システム(ERP)の導入を機に、業務プロセスの標準化を図るとともに、月次決算における操業度や製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。</p> <p>また、従来の方法によった場合に比べて、商品及び製品が173百万円減少し、原材料及び貯蔵品が103百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 固定資産の減価償却方法</p> <p>当社の固定資産の減価償却方法は、従来、資本的支出分について、既存分の取得価額と合計して、減価償却計算を行っておりましたが、全体的な情報システムである基幹系業務の統合システム(ERP)の導入を機に、当連結会計年度より、既存分の取得価額と資本的支出分を分けて減価償却計算を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ25百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	精密化学品	機能性樹脂	基礎化学品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,610	11,282	8,794	2,382	36,070	—	36,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	950	950	(950)	—
計	13,611	11,282	8,794	3,332	37,020	(950)	36,070
営業費用	11,680	10,914	8,419	3,295	34,310	(955)	33,354
営業利益	1,930	368	374	36	2,710	4	2,715
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	18,041	22,601	10,588	5,135	56,367	8,897	65,265
減価償却費	907	244	257	146	1,556	184	1,740
減損損失	—	—	—	272	272	—	272
資本的支出	870	248	105	453	1,678	16	1,694

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によります。

2 各区分の主な製品

(1) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等

(2) 機能性樹脂……PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等

(3) 基礎化学品……過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等

(4) その他……カーボンナノチューブ、建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 資産の全社又は消去の金額(8,897百万円)の内訳は全社資産(8,919百万円)、消去(△22百万円)であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

4 追加情報

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却をする方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用が精密化学品で96百万円、機能性樹脂で11百万円、基礎化学品で83百万円、その他で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位:百万円)

	精密化学品	機能性樹脂	基礎化学品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,724	8,917	8,179	2,277	32,099	—	32,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	1,521	1,521	(1,521)	—
計	12,725	8,917	8,179	3,798	33,621	(1,521)	32,099
営業費用	12,101	8,853	7,945	3,791	32,692	(1,520)	31,171
営業利益	623	63	233	7	928	(1)	927
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	19,223	6,060	11,076	5,198	41,559	9,924	51,483
減価償却費	1,034	243	270	129	1,678	188	1,867
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,060	44	116	136	1,357	15	1,373

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によります。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等
- (2) 機能性樹脂……PTG、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品……過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他……カーボンナノチューブ、建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 資産の全社又は消去の金額(9,924百万円)の内訳は全社資産(10,035百万円)、消去(△111百万円)であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

4 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で29百万円、基礎化学品で6百万円それぞれ減少しております。

(2) たな卸資産の評価方法の変更

当社及び一部の連結子会社のたな卸資産は従来、主として移動平均法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がその他で121百万円増加し、精密化学品で90百万円、機能性樹脂で64百万円、基礎化学品で35百万円それぞれ減少しております。

(3) 固定資産の減価償却方法の変更

当社の固定資産の減価償却方法は、従来、資本的支出分について、既存分の取得価額と合計して、減価償却計算を行っていましたが、当連結会計年度より既存分の取得価額と資本的支出を分けて減価償却計算を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で11百万円、機能性樹脂で14百万円、基礎化学品で0百万円それぞれ増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,869	2,688	1,943	81	7,583
II 連結売上高（百万円）	—————				36,070
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	8.0	7.5	5.4	0.2	21.0

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,326	1,513	1,139	8	3,987
II 連結売上高（百万円）	—————				32,099
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	4.1	4.7	3.6	0.0	12.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ……………イタリア、ドイツ、その他

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	447円47銭	1株当たり純資産額	343円12銭
1株当たり当期純利益	14円5銭	1株当たり当期純損失	49円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—円—銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—円—銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	35,783	27,264
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,686	27,180
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	41
少数株主持分	97	42
普通株式の発行済株式数(千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数(千株)	4,385	4,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	79,751	79,215

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	1,135	△3,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	1,135	△3,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,829	79,324
当期純利益又は当期純損失(△)調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定に用いられた普通株式 増加数の主な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個(注) 1,035個

(注) 平成16年ストックオプションとしての新株予約権1,064個、および平成20年ストックオプションとしての新株予約権1,035個。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165	2,381
受取手形	161	85
売掛金	7,470	4,518
有価証券	—	2,400
商品	592	—
製品	1,710	—
商品及び製品	—	3,244
原材料	401	—
仕掛品	459	23
貯蔵品	43	—
原材料及び貯蔵品	—	866
前払費用	82	83
短期貸付金	611	666
未収入金	195	10
繰延税金資産	639	—
その他	60	44
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	14,580	14,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,735	7,698
減価償却累計額	△4,167	△4,334
建物（純額）	3,567	3,364
構築物	5,272	5,106
減価償却累計額	△2,859	△2,922
構築物（純額）	2,413	2,184
機械及び装置	13,053	13,042
減価償却累計額	△10,932	△11,384
機械及び装置（純額）	2,121	1,657
車両運搬具	112	107
減価償却累計額	△103	△102
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	2,319	2,344
減価償却累計額	△1,888	△1,926
工具、器具及び備品（純額）	430	418
土地	8,575	10,940
建設仮勘定	95	111
有形固定資産合計	17,213	18,683
無形固定資産		
のれん	506	340
ソフトウェア	4	668
電話加入権	18	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	908	22
特許権	—	20
無形固定資産合計	1,438	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2,537	2,754
関係会社株式	13,979	3,437
出資金	16	16
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	3,170	1,066
固定化営業債権	581	573
長期前払費用	63	42
前払年金費用	780	1,777
その他	222	210
貸倒引当金	△929	△995
投資その他の資産合計	20,422	8,884
固定資産合計	39,074	28,637
資産合計	53,654	42,952
負債の部		
流動負債		
支払手形	84	—
買掛金	3,109	1,747
1年内償還予定の社債	100	—
短期借入金	4,345	3,045
1年内返済予定の長期借入金	2,699	1,836
未払金	264	228
未払費用	159	134
未払法人税等	35	417
未払消費税等	67	—
預り金	36	5
賞与引当金	361	281
設備関係支払手形	47	—
設備関係未払金	1,094	231
その他	70	64
流動負債合計	12,475	7,992
固定負債		
社債	450	—
長期借入金	7,699	5,862
繰延税金負債	449	723
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,632
退職給付引当金	183	—
環境対策引当金	352	352
その他	56	51
固定負債合計	10,822	8,622
負債合計	23,298	16,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金		
資本準備金	7,093	7,093
その他資本剰余金	2,500	2,496
資本剰余金合計	9,594	9,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	2,055	△1,181
利益剰余金合計	8,456	5,219
自己株式	△1,531	△1,662
株主資本合計	27,715	24,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	△389
繰延ヘッジ損益	△40	△38
土地再評価差額金	2,378	2,378
評価・換算差額等合計	2,640	1,950
新株予約権	—	41
純資産合計	30,356	26,336
負債純資産合計	53,654	42,952

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,939	13,689
商品売上高	5,860	3,023
売上高合計	21,800	16,713
売上原価		
製品期首たな卸高	2,076	1,710
当期製品製造原価	11,614	11,132
合計	13,691	12,842
製品他勘定振替高	—	19
製品期末たな卸高	1,710	2,652
製品売上原価	11,980	10,170
商品期首たな卸高	895	592
当期商品仕入高	3,434	1,889
合計	4,329	2,481
商品他勘定振替高	—	1
商品期末たな卸高	592	591
商品売上原価	3,737	1,888
他勘定振替高	59	—
売上原価合計	15,658	12,058
売上総利益	6,141	4,655
販売費及び一般管理費		
発送費	427	333
役員報酬	238	256
人件費	1,128	1,138
賞与引当金繰入額	163	123
退職給付引当金繰入額	130	135
旅費及び交通費	92	99
賃借料	203	207
減価償却費	209	344
研究費	853	796
その他	628	761
販売費及び一般管理費合計	4,077	4,197
営業利益	2,064	458
営業外収益		
受取利息	105	131
受取配当金	478	464
固定資産賃貸料	113	128
雑収入	149	77
営業外収益合計	847	802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	327	267
退職給付費用	374	374
たな卸資産廃棄評価損	63	—
為替差損	172	—
雑損失	357	392
営業外費用合計	1,294	1,034
経常利益	1,617	225
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,937
固定資産売却益	63	0
特別利益合計	63	4,937
特別損失		
固定資産除却損	438	254
関係会社株式評価損	164	1,999
投資有価証券評価損	32	2,577
貸倒引当金繰入額	343	77
過年度退職給付費用	151	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
退職給付制度改定損	—	848
その他	67	4
特別損失合計	1,198	5,764
税引前当期純利益	481	△601
法人税、住民税及び事業税	100	567
法人税等調整額	107	1,112
法人税等合計	208	1,680
当期純利益	273	△2,282

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,196	11,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,196	11,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,093	7,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,093	7,093
その他資本剰余金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	2,500	2,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,900	6,400
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	—
当期変動額合計	3,500	—
当期末残高	6,400	6,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,690	2,055
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△954
当期純利益	273	△2,282
別途積立金の積立	△3,500	—
当期変動額合計	△3,635	△3,236
当期末残高	2,055	△1,181
利益剰余金合計		
前期末残高	8,591	8,456
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△954
当期純利益	273	△2,282
別途積立金の積立	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△135	△3,236
当期末残高	8,456	5,219
自己株式		
前期末残高	△936	△1,531
当期変動額		
自己株式の取得	△596	△139
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	△595	△130
当期末残高	△1,531	△1,662
当期変動額		
自己株式の取得	△596	△139
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	△595	△130
株主資本合計		
前期末残高	28,446	27,715
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△954
当期純利益	273	△2,282
自己株式の取得	△596	△139
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△730	△3,370
当期末残高	27,715	24,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,102	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△800	△692
当期変動額合計	△800	△692
当期末残高	302	△389
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	1
当期変動額合計	△26	1
当期末残高	△40	△38
土地再評価差額金		
前期末残高	2,381	2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	—
当期変動額合計	△2	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	2,378	2,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,469	2,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△828	△690
当期変動額合計	△828	△690
当期末残高	2,640	1,950
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	41
当期変動額合計	—	41
当期末残高	—	41
純資産合計		
前期末残高	31,915	30,356
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△954
当期純利益	273	△2,282
自己株式の取得	△596	△139
自己株式の処分	1	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△828	△648
当期変動額合計	△1,559	△4,019
当期末残高	30,356	26,336

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. 役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成21年6月26日付 予定)

専務取締役 くちいし 口石 おさむ 修 (現 プラス・テク株式会社 取締役社長)

常務取締役 ひろた 廣田 ひでよ 秀世 (現 当社執行役員)

2. 退任予定取締役 (平成21年6月26日付 予定)

専務取締役 かわさき 川崎 のぶひろ 信弘

常務取締役 くりはら 栗原 しんじ 信治

以 上